

1 基本項目	事務事業名	商店街活性化事業			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	商店街活性化事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成 8 年頃	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科	款	7. 商工費
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				目	項	1. 商工費
	施策名	7 工業・商業の振興				目	目	2. 商工振興費
基本事業名	7-4 魅力ある商業活動の推進			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	市内中心商店街(中央通り・銀座通り・新宿・文化町)及び中心商店街で組織する魚津市商店街連盟、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し、助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。
	対象	魚津市商店街連盟に属する中心商店街(中央通り・銀座通り・新宿・文化町)及び市民団体等
	手段(活動指標)	商店街連盟やイベント、さらには中心商店街で起業する個店への支援を行う。
意図(成果指標)	各商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出し、地域活力の促進を図ることにより、中心商店街の活性化につなげる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金の額	円	6,680,000	6,136,000	7,860,000	3,549,900	45.2%	8,260,000
	②							
	③							
成果指標	① 1日当たり商店街内モデル店舗の来店者数	人	65	115	70	105	150.0%	75
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,430,000	6,136,000	7,860,000	3,424,900	-44.2%	6,960,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	7,430,000	6,136,000	7,860,000	3,424,900	-44.2%	6,960,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	7,430,000	6,136,000	7,860,000	3,424,900	-44.2%	6,960,000
	収入合計	円	7,430,000	6,136,000	7,860,000	3,424,900	-44.2%	6,960,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用(A+B)	円	10,070,000	8,776,000	10,500,000	6,064,900	-30.9%	9,600,000

平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	◇商店街連盟振興事業への助成
	◇中心商店街空き店舗新規開店事業、中央通りチャレンジショップ事業への助成
	◇中央通りでは全国商店街支援センターの「トータルプラン作成支援事業」に取り組み、中央通りの将来ビジョンを策定。県と市で連携し、その取り組みに対し側面的支援を行った。
	◇中央通り名店街、魚津商工会議所と市が連携し、中央通り及びその周辺の経済活力の向上を総合的、一体的に推進するため「魚津市中央通りまちづくり協議会」を設立

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	商店街活性化はまちづくりであり、人材育成も含め自助努力の仕組みづくりには、行政や会議所の関与は不可欠である。
目的の妥当性					1 妥当である	中心市街地の活性化には中心商店街の活性化が不可欠である。	
対象の妥当性					2 検討の余地あり	商店街連盟ばかりでなく、賑いを創出する団体・個人への支援強化とまちづくり会社(仮称)への支援も検討する必要あり。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	チャレンジショップへの入店や新規開店があった。また、県と連携しながら事業の推進を図れた。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	防火建築帯の老朽化等の課題には国、県のまちづくりに関する事業メニューが欠かせないため。	
				上位施策への貢献度	1 高い	商業や中心市街地を活性化するには、中心商店街の活性化が不可欠である。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	可能な限り県や関連団体の補助事業を活用し、市の負担はなるべく低く抑えている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	商店街の活性化、賑いづくり等に寄与している団体への支援であるため。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国等の支援事業の更なる活用により、市の負担軽減の可能性があるため	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	中心商店街における空店舗対策や賑わい創出等に対する支援により、商店街の活性化を促していくことは今後も必要である。また、人材育成も含め10~20年後の商店街の将来像「トータルプラン」に基づき、事業を行っていく時期であり、「まちづくり協議会」を中心に、持続的発展を目指した活動が必要である。				評価結果	